



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 グループCIO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 グループCFO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2026年7月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,606	40.8	2,754	80.8	2,697	72.4	2,900	77.6
2026年3月期第1四半期	3,981	△6.4	1,523	△12.8	1,564	△13.4	1,633	45.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,109百万円 (121.4%) 2026年3月期第1四半期 2,307百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	73.32	—
2026年3月期第1四半期	41.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	58,831	40,644	69.1	1,027.44
2026年3月期	57,600	39,204	68.1	992.03

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 40,644百万円 2026年3月期 39,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2027年3月期の配当予想につきましては、本日（2026年7月31日）公表いたしました「2027年3月期 中間配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	41,507,780株	2026年3月期	41,507,780株
2027年3月期1Q	1,948,762株	2026年3月期	1,989,042株
2027年3月期1Q	39,552,925株	2026年3月期1Q	39,654,581株

（注）期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2027年3月期1Q 1,287,489株、2026年3月期 1,327,929株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております（2027年3月期1Q 1,293,711株、2026年3月期1Q 1,342,307株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期の日本株式市場は、中東情勢や金融政策を巡る不透明感から一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、AI（人工知能）・半導体関連需要の拡大やインフレ懸念の後退を背景に、堅調な展開となりました。期初は中東情勢への警戒感から値動きの荒い展開となりましたが、停戦協議進展への期待を受けて投資家心理が改善し、相場は上昇基調へ転じました。その後は、米国ハイテク株や半導体株の上昇を背景に国内でもAI・半導体関連銘柄への資金流入が加速し、主要株価指数は上昇基調を強めました。海外金利の上昇や国内長期金利の高止まりを背景に利益確定売りが見られる場面もありましたが、原油価格の下落に伴うインフレ懸念の後退や米国におけるAI関連投資拡大への期待などを背景に再び上昇基調を強め、主要株価指数は過去最高値を更新しました。その後、米国半導体企業の決算発表や米国連邦準備制度理事会（FRB）による年内利上げ観測の高まりを受けて一時的に軟調な展開となりましたが、米国とイランの戦闘終結合意を背景とした原油価格の下落やインフレ懸念の後退により投資家心理が改善しました。また、日本銀行による政策金利の引き上げも市場で概ね織り込み済みであったことから相場への影響は限定的となり、株式市場は高値圏を維持して推移しました。その結果、日経平均株価は前期末に比べ37.2%上昇し70,062.32円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、2兆6,123億円（注1）と前期末に比して16.5%増加いたしました。その結果、当第1四半期における残高報酬（注2）は、前年同期比25.6%増の47億77百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比448.5%増の8億3百万円となり、営業収益は前年同期比40.8%増の56億6百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比16.0%増の28億51百万円となりました。これは、主に人件費及び公募投信の平均運用資産残高増加に伴う支払手数料の増加によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比80.8%増の27億54百万円、経常利益は前年同期比72.4%増の26億97百万円となりました。また、投資有価証券売却益15億28百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比77.6%増の29億円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比47.2%増の23億12百万円（前年同期は15億71百万円）となりました。

（注1）当第1四半期末（2026年6月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億30百万円増加し、588億31百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が6億79百万円の減少、未収入金が5億74百万円の減少、未収委託者報酬が14億3百万円の増加、預け金が27億11百万円の減少、仕掛販売用不動産が2億53百万円の増加、投資有価証券が30億86百万円の増加となっております。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、181億86百万円となりました。主な増減内訳は、未払手数料が5億15百万円の増加、未払金が9億32百万円の減少、未払法人税等が7億66百万円の減少、預り金が5億78百万円の減少、賞与引当金が3億86百万円の増加、繰延税金負債が9億95百万円の増加となっております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、406億44百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が8億12百万円の減少、その他有価証券評価差額金が22億3百万円の増加となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,527	18,847
前払費用	429	422
未収入金	1,700	1,125
未収還付法人税等	22	23
未収委託者報酬	1,690	3,093
未収投資顧問料	1,814	1,894
預け金	2,926	214
仕掛販売用不動産	2,473	2,727
その他	74	446
貸倒引当金	△270	△270
流動資産計	30,389	28,526
固定資産		
有形固定資産	2,538	2,548
無形固定資産	16	15
投資その他の資産		
投資有価証券	24,191	27,278
差入保証金	188	191
長期前払費用	158	176
退職給付に係る資産	23	19
繰延税金資産	94	71
その他	—	3
投資その他の資産合計	24,656	27,740
固定資産計	27,211	30,304
資産合計	57,600	58,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	1,026	1,029
未払手数料	358	873
未払金	1,584	651
未払法人税等	2,006	1,240
預り金	1,094	515
賞与引当金	3	390
株式給付引当金	42	76
長期インセンティブ引当金	0	0
株主優待引当金	56	61
その他	616	669
流動負債計	13,789	12,508
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
株式給付引当金	183	112
長期インセンティブ引当金	1	1
役員株式給付引当金	1	1
繰延税金負債	1,719	2,715
その他	701	847
固定負債計	4,607	5,677
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	18,396	18,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	27,090	26,278
自己株式	△3,088	△3,045
株主資本合計	33,735	32,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	6,367
為替換算調整勘定	1,316	1,323
退職給付に係る調整累計額	△12	△12
その他の包括利益累計額合計	5,468	7,678
非支配株主持分	0	0
純資産合計	39,204	40,644
負債・純資産合計	57,600	58,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,112	3,184
投資顧問料	1,728	2,294
その他営業収益	141	126
営業収益計	3,981	5,606
営業費用及び一般管理費	2,458	2,851
営業利益	1,523	2,754
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	15	4
為替差益	26	—
持分法による投資利益	32	9
雑収入	9	6
営業外収益計	98	36
営業外費用		
支払利息	41	35
支払手数料	2	—
為替差損	—	1
投資事業組合運用損	10	47
雑損失	2	8
営業外費用計	57	93
経常利益	1,564	2,697
特別利益		
投資有価証券売却益	775	1,528
負ののれん発生益	—	10
特別利益計	775	1,539
税金等調整前四半期純利益	2,339	4,237
法人税、住民税及び事業税	514	1,184
法人税等調整額	191	152
法人税等合計	706	1,337
四半期純利益	1,633	2,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,633	2,900

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,633	2,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	2,203
為替換算調整勘定	62	6
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	674	2,209
四半期包括利益	2,307	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,307	5,109
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	81百万円	78百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。